EURO EXPRESS

臨時レポート

2020年1月24日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

◆ ECB理事会～金融政策の戦略検証を開始～

- 欧州中央銀行（ECB）は、現行の金融緩和策の継続を決定しました。
- 景気に対しては、米中貿易協議の進展等により、先行き不透明感が幾分後退したと、前回会合時よりやや楽観的な認識を示しました。
- ECBは新たな取り組みとして、現行の金融政策に対する『戦略検証』を開始しました。

【緩和策を継続】

ECBは2020年1月23日（現地時間）の理事会で、現行の金融緩和策を継続することを決定しました。

＜主な政策内容＞

政策金利

インフレ見通しが政策目標である『2%弱』にしっかりと収れんするまで、現状またはそれ以下の水準を維持する方針を継続

資産購入プログラム

月額200億ユーロの新規資産買入れを「必要な限り」継続

【景気認識は前回より楽観的に】

ラガルド総裁は会見で、ユーロ圏景気に対し、成長を抑制するような要因は依然残存しているものの、米中貿易協議の進展等を受け、先行き不透明感が幾分後退したと、前回会合時よりやや楽観的な認識を示しました。

なお、基調的なインフレ率には緩やかな上昇の兆候が見られると示すと共に、中期的には、緩やかな成長や賃金の上昇等がインフレ率の上昇をもたらすとの前向きな見方を維持しました。

【金融政策の戦略検証開始】

ECBは新たな取り組みとして、現行の金融政策の『戦略検証』を開始したことを発表しました。

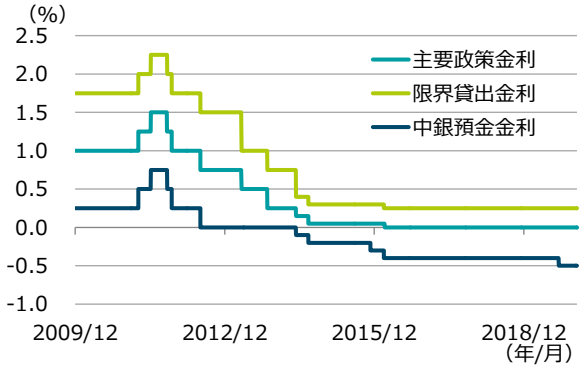
長年、金融緩和策を継続する中でも依然達成できない『物価目標』の変更等が最大の注目ポイントとなる模様であり、2020年末までに結論がまとまる予定です。

＜戦略検証の概要＞

- 物価目標、金融政策、経済分析手法、市場とのコミュニケーションの方法等を包括的に検証
- 金融安定化や雇用に加え、環境分野も対象
- 期間は2020年末までを予定
- 徹底した分析に基づき、先入観を持つことなく、全ての関係者と連携して実施

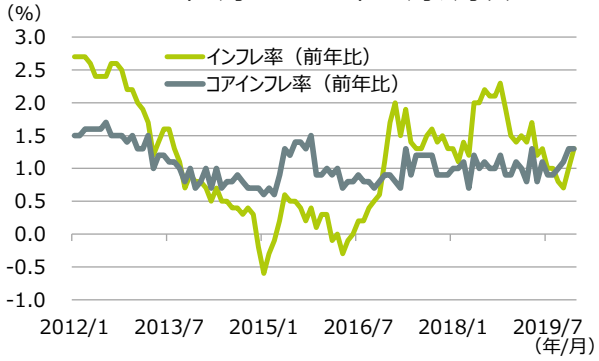
【図表】主要政策金利の推移

2009年12月31日～2020年1月23日、日次



【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移

2012年1月～2019年12月、月次



出所：ECB、Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
＃-200124-1

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて
投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について
【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】
- 購入時に直接ご負担いただく費用･･･購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用･･･信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用･･･上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。
なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
＃-200124-1

■レポートの作成・配信は
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社